

学 位 論 文 題 名

The Cooperative Movement in Philippines

（フィリピン共和国の協同組合運動）

学位論文内容の要旨

本論文の課題は、フィリピン共和国の協同組合運動の到達点を特にアキノ政権以降の現段階について組織論的に明らかにすることである。

東南アジアにおいては、農村政策は協同組合の組織化をひとつの柱として進められているが、政治的民主化以前においては「指令型」のタイプが多く、フィリピンにおいてもマルコス政権下においては、同様であった。本論文においては、アキノ政権以降の協同組合の性格変化をクレイグモデルによりながら整理するとともに、その実際の運営体制を実態調査から明らかにする。また、バングラデッシュにおいて成功を収めているグラミンバンクの導入事例を調査することによって、今後の多様な協同組合運動の可能性を明らかにする。

第1章において以上の課題設定を行った上で、第2章、第3章ではフィリピンにおける協同組合の展開過程と現状分析を行っている。マルコス政権下において協同組合は開発政策のなかに位置づけられるが、それは村落組合、小規模販売・消費者組合、連合会、全国統合組織という4段階制の官製的組合であり、すべて政府の指導下にあった。アキノ政権以降、組織体制は3段階となり、民間主導による協同組合の活動が可能となった。しかし、現在の登録組合のうち、20～40%は休眠組合であり、多目的協同組合と信用協同組合の事業は伸張しているが、消費者協同組合と販売協同組合は停滞的となっている。しかも、協同組合の規模は依然小さなものである。このように、アキノ政権以降も協同組合の事業に関する限り、その停滞性は否めない事実である。協同組合の設立が最も多い北ミンダナオの協同組合について財務分析を行った結果によると、協同組合の経営は種類別に一定の格差が存在するとはいえ、低位の水準にとどまっている。その大きな要因は、政府の補助金に依存した資金構造、職員教育と経営管理能力の低位性にあり、これらを改善していく指導体制の構築が必要である。

以上の協同組合の歴史と現状を踏まえた上で、第4章、第5章、第6章では、協同組合の組織、経営、政府の支援手段についての考察を行っている。第4章では、ICAの指導理論となっているクレイグモデルに従って、フィリピンの協同組合の組織構造を分析している。フィリピンの協同組合はマルコス政権時代の包括（トップダウン）型からアキノ政権下に設立された連合（ボトムアップ）型に移行しつつあるが、それは部分的である。系統組織については3段階をなしているが、中央の全国協同組合中央会の活動は依然として政府の支援によっている。つぎに、第5章では経営体制の現状について組合員アンケート

調査に基づいて分析を行っている。まず、役職員の評価は概して一般職員に対して厳しく、職員教育の必要性が浮き彫りになっている。組合員の協同組合に対する参加意識はかなり高く、役員とのコミュニケーションも円滑であるという結果が得られた。対象地は、北ミンダナオであり協同組合運動が進展している地域であるという限定付きではあるが、先に分析した運営における連合（ボトムアップ）型への移行を確認できた。第6章では、政府の協同組合支援政策について考察している。マルコス政権下にあつては、政府による協同組合の組織化は開発政策の一環であり、特定計画の受け皿として上から設立されていた。しかし、このことは協同組合の自主性を著しく後退させるものであつた。アキノ政権以降、協同組合に対する政策は全面的とは言えないが、自主性を尊重するものに変化しており、つぎに述べるNPOなどと協調した支援体制を押し進めるべきであることを指摘している。

第7章と第8章は、グラミンバンク導入による起業計画とそこにおける女性の役割に関する分析を行っている。グラミンバンクは、バングラデッシュにおいて貧しい女性に起業のための小口貸付を行っている機関である。その成功を受けてフィリピン各地に導入されている。調査対象としたのは、北ダバオのダバオ協同組合銀行である。組合員数も増加傾向にあり、グループ・センターの活動も活発である。資金償還も94%と順調であり、バンクの収益率も高まっている。起業の内容はほとんどが、果物・野菜・乾し肉などの行商であるが、1家族のそれまでの収入4,100ペソに3,200ペソの収入を加えることが可能になっている。また、計画後に家を新築するなどの成果も上がり、住民の組織力、物を考える力、意志決定能力などの向上もみられる。続いて、第8章では、バンクの組合員の女性からの面接調査を行っている。年齢は平均40歳であり、学歴は中等以下であり、簿記の学習なども行っている。起業による収入は夫の補助的な位置づけにあり、収入使途は子供の教育費、食糧の購入に当てている。このように、追加的な収入の拡大によって家計費の拡大が行われている点にこのバンクの目的があることが明かとなった。また、女性により地域開発計画が実行されており、女性が住民運動に積極的に参加する成果も生んでいることを指摘している。

第9章結論では、以上を総括するとともに、今後のフィリピンにおける協同組合の組織論的課題を整理している。第一には、協同組合の運営体制を連合（ボトムアップ）型に誘導することである。マルコス政権下の中央集権的な協同組合育成方針が残存しており、特に政策目標の一時的な受け皿としての位置づけは急速に変更する必要がある。協同組合の内部に干渉するのではなく、自立性の強化を支援する指導体制の確立が重要である。その場合、国際機関をも含むNPOとの提携関係を強化する必要がある。第二は、種類別の協同組合の目標を明かにし、農家、農村住民、零細企業者、都市住民、女性など組織すべき対象を明確にしてそれぞれの事業目標を確定することである。その上で、必要な休眠組合の再活性化を図るべきである。第三には、協同組合に参加する組合員、役員、実務職員という各構成員に対し、必要な教育訓練の場を提供することが重要である。バングラデッシュにおけるグラミンバンクの成功の鍵もそこにあり、第7・8章で対象としたダバオ協同組合銀行においても同様であつた。ボランティア組織と政府職員が一体となって、教育活動を強化する必要があるのである。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 太田原 高 昭

副 査 教 授 長 南 史 男

副 査 助教授 坂 下 明 彦

学 位 論 文 題 名

The Cooperative Movement in Philippines

(フィリピン共和国の協同組合運動)

本論文は、序章、終章を合わせ9章からなる144ページの英文論文である。図15、表37を含み、他に参考論文2編が添えられている。

東南アジアにおいては、農村政策は協同組合の組織化をひとつの柱として進められているが、政策主導型の協同組合が主流であり、政治的民主化の動きのなかで協同組合の自立化を進めることが大きな課題となっている。また、貧困問題の解決のためにワーカーズコレクティブの形成が各国で試みられている。

本論文は、フィリピンのアキノ政権以降の民主化の過程で協同組合の性格がいかに変化し、今後の発展においていかなる支援が必要であるかという実践的な課題を実態調査にもとづいて追求している。また、バングラデッシュにおいて成功を収めているグラミンバンクの導入事例を調査することによって、フィリピンにおけるワーカーズコレクティブを含めた多様な協同組合運動の可能性を明らかにしている。

第1章において以上の課題設定を行った上で、第2章、第3章ではフィリピンにおける協同組合の展開過程と現状分析を行っている。マルコス政権下において協同組合は開発政策のなかに位置づけられ、すべて政府の指導下にあったが、アキノ政権以降に民間主導による協同組合の活動が可能となった。しかし、現在の登録組合のうち、20～40%は休眠組合であり、その規模は依然として小さい。アキノ政権以降も協同組合の事業に関する限り、その停滞性は否めない事実であるとしている。また、北ミンダナオの協同組合の分析から、協同組合の経営は種類別に一定の格差が存在するとはいえ、低位の水準にとどまっているとしている。

第4章、第5章、第6章では、協同組合の組織、経営、政府の支援手段についての考察を行っている。まず、ICAの指導理論となっているクレイグモデルに従って、フィリピンの協同組合の組織構造を分析している。フィリピンの協同組合はマルコス政権時代の包括（トップダウン）型からアキノ政権下に設立された連合（ボトムアップ）型に移行しつつあるが、それは部分的であるとしている。つぎに経営体制の現状についての組合員アンケート調査から、役職員の評価は概して一般職員に対して厳しく、組合員の協同組合に対する参加意識はかなり高く、役員とのコミュニケーションも円滑であるという結果を得て

いる。限定付きではあるが、運営における連合（ボトムアップ）型への移行を確認している。政府の協同組合支援政策については、アキノ政権以降、全面的とは言えないとはいえ、自主性を尊重するものに変化しており、つぎに述べるNPOなどと協調した支援体制を押し進めるべきであることを指摘している。

第7章と第8章は、グラミンバンク導入による起業計画とそこにおける女性の役割に関する分析を行っている。グラミンバンクは、バングラデッシュにおいて貧しい女性に起業のための小口貸付を行っている機関であり、フィリピン各地に導入されている。調査対象としたダバオ協同組合銀行では、組合員数も増加傾向にあり、グループ・センターの活動も活発である。資金償還も94%と順調であり、バンクの収益率も高まっている。起業の内容はほとんどが、果物・野菜・乾し肉などの行商であるが、その収入は夫の補助的な位置づけにあり、収入用途は子供の教育費、食糧の購入に当てている。また、女性により地域開発計画が実行されており、女性が住民運動に積極的に参加する成果も生んでいることを指摘している。

第9章結論では、以上を総括するとともに、今後のフィリピンにおける協同組合の組織論的課題を整理している。第一は、協同組合の運営体制の連合（ボトムアップ）型への誘導であり、協同組合の内部に干渉するのではなく、自立性の強化を支援する指導体制の確立が重要であるとしている。第二は、種類別の協同組合の目標を明かにし、農家、農村住民、零細企業者、都市住民、女性など組織すべき対象を明確にしてそれぞれの事業目標を確定すべきことを指摘している。第三は、協同組合に参加する組合員、役員、実務職員という各構成員に対し、必要な教育訓練の場を提供することであり、グラミンバンクの経験がそれを示しているとしている。

このように、本論文では民主化以降のフィリピンにおける協同組合運動の性格とその到達点を初めて明らかにし、今後の方向を提示している。よって審査員一同は、マリテス・ギントが博士（農学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認めた。